

iFreeNEXT ムーンショットインデックス

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2023年7月10日）

（作成対象期間 2022年7月9日～2023年7月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年7月9日）	
運用方針	投資成果をS&P Kensho Moonshots指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ムーンショットインデックス・マザーファンドの受益証券
	ムーンショットインデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をS&P Kensho Moonshots指数（円ベース）の動きに連動させることをめざしてあります。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入率 比	株式先物率 比	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税入金 分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
1 期末(2022年7月8日)	円 5,741	円 0	% △42.6	5,629	% △43.7	% 93.1	% 3.7	% 3.1	百万円 644
2 期末(2023年7月10日)	4,898	0	△14.7	4,796	△14.8	96.0	2.2	1.8	617

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) は、S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入率は、マザーファンドの組入率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

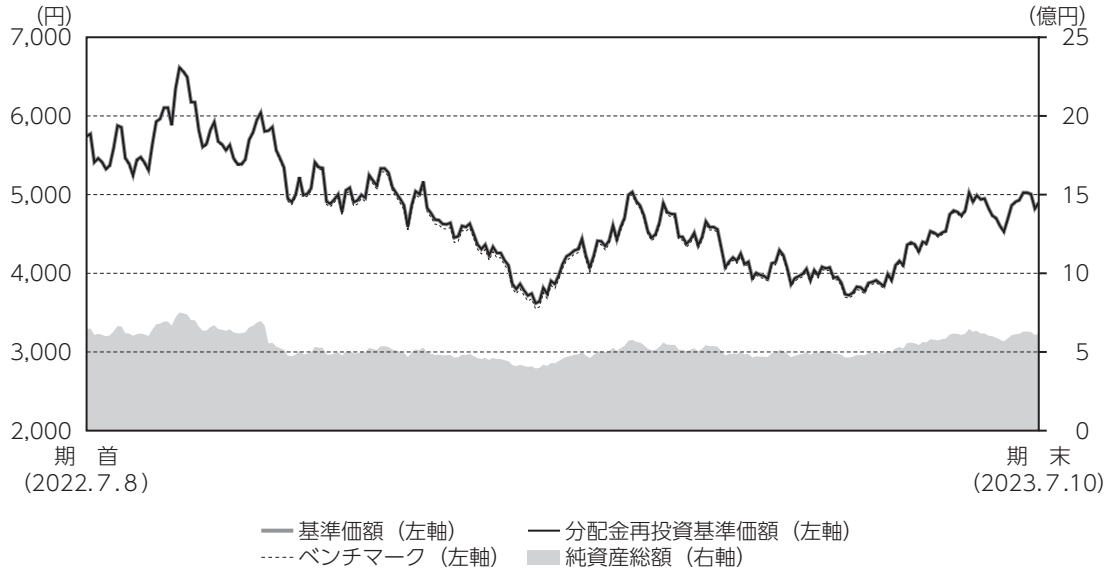
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「S&P Kensho Moonshots指数 (配当込み、円ベース)」から「S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）です。
 ※ ベンチマークを「S&P Kensho Moonshots指数（配当込み、円ベース）」から「S&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）」に変更しました。

■ 基準価額・騰落率

期首：5,741円

期末：4,898円（分配金0円）

騰落率：△14.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、ベンチマークが下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeNEXT ムーンショットインデックス

年 月 日	基 準 価 額		S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比	投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率 信 証 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2022年 7 月 8 日	5,741	% -	5,629	% -	% 93.1	% 3.7		% 3.1
7 月末	5,476	△ 4.6	5,353	△ 4.9	92.3	4.1		3.7
8 月末	5,565	△ 3.1	5,444	△ 3.3	91.5	4.1		4.6
9 月末	4,996	△13.0	4,868	△13.5	89.6	5.0		5.7
10月末	5,332	△ 7.1	5,185	△ 7.9	85.7	5.1		9.3
11月末	4,469	△22.2	4,321	△23.2	81.9	5.5		12.8
12月末	3,815	△33.5	3,681	△34.6	77.8	5.6		16.8
2023年 1 月末	4,431	△22.8	4,303	△23.6	75.1	4.9		19.9
2 月末	4,427	△22.9	4,300	△23.6	92.2	5.0		2.7
3 月末	4,140	△27.9	4,027	△28.5	89.7	2.4		7.9
4 月末	3,754	△34.6	3,645	△35.2	85.3	2.5		12.4
5 月末	4,534	△21.0	4,425	△21.4	84.0	2.1		13.9
6 月末	4,908	△14.5	4,802	△14.7	96.8	2.2		0.9
(期末) 2023年 7 月10日	4,898	△14.7	4,796	△14.8	96.0	2.2		1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.7.9～2023.7.10)

■米国株式市況

米国株式市況は、当作成期前半は下落しましたが、後半は上昇しました。

米国株式市況は、インフレ率がピークアウトするとの期待感などから、当作成期首から2022年8月中旬にかけて上昇しました。しかし10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気され、下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場（米ドル／円）

米ドルの為替レートは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで下落しましたが、2022年8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じ、さらに9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に上昇しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月に入ってから、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから下落しましたが、4月末にかけては、5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。5月は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。なお、円安の進行を受けて、日本の政府要人等から、過度な円安米ドル高の進行に対してけん制を強める姿勢が見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

運用方針に基づき、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.7.9～2023.7.10)

■当ファンド

当作成期を通じて、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率をおおむね100%程度に維持しました。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

ファンドの資産規模、資金動向や売買コストの抑制等を勘案しながら、外国株式（預託証券を含む。）、ETF（上場投資信託証券）および外国株式先物を組み入れて運用を行い、組入比率の合計を純資産総額の100%程度に維持しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

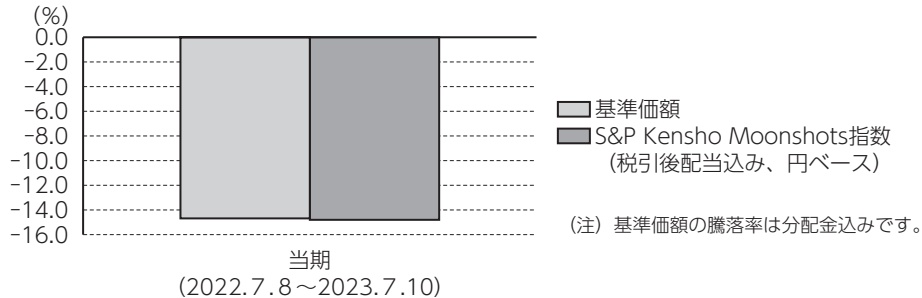
組入ファンド	ベンチマーク
ムーンショットインデックス・マザーファンド	S&P Kensho Moonshots指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.7%となりました。

マザーファンドで組み入れている先物の原資産がベンチマークと異なっていることや、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用やマザーファンドにおける売買委託手数料、および保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) です。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	単位	当 期	
		2022年7月9日 ～2023年7月10日	
当期分配金 (税込み)	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	—	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ムーンショットインデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■ムーンショットインデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.7.9~2023.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.774%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,732円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.398)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0.509	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.437)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(3)	(0.072)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	7	0.146	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.140)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	1.431	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

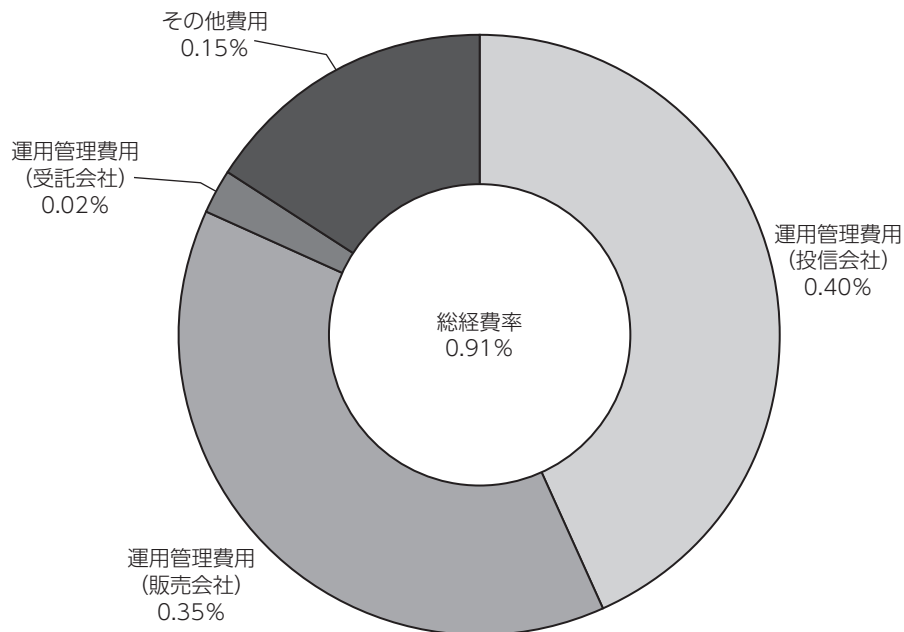
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ムーンショットインデックス・マザーファンド	468,199	216,970	342,825	187,969

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

項 目	当 期
	ムーンショットインデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	908,941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	461,162千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
200	-	200	-	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ムーンショットインデックス・マザーファンド	1,114,993	1,240,367	616,834

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ムーンショットインデックス・マザーファンド	616,834	99.5
コール・ローン等、その他	3,194	0.5
投資信託財産総額	620,028	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.54円です。

(注3) ムーンショットインデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（610,268千円）の投資信託財産総額（616,924千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	620,028,846円
コール・ローン等	3,194,106
ムーンショットインデックス・マザーファンド(評価額)	616,834,740
(B) 負債	2,899,342
未払解約金	873,709
未払信託報酬	2,011,226
その他未払費用	14,407
(C) 純資産総額(A-B)	617,129,504
元本	1,259,870,803
次期繰越損益金	△ 642,741,299
(D) 受益権総口数	1,259,870,803口
1万口当り基準価額(C/D)	4,898円

* 期首における元本額は1,123,494,498円、当作成期間中における追加設定元本額は778,520,997円、同解約元本額は642,144,692円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,898円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は642,741,299円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月9日 至2023年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 738円
受取利息	135
支払利息	△ 873
(B) 有価証券売買損益	△ 30,524,920
売買益	30,699,928
売買損	△ 61,224,848
(C) 信託報酬等	△ 4,182,365
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 34,708,023
(E) 前期繰越損益金	△ 154,771,285
(F) 追加信託差損益金	△ 453,261,991
(配当等相当額)	(△ 1,176)
(売買損益相当額)	(△ 453,260,815)
(G) 合計(D + E + F)	△ 642,741,299
次期繰越損益金(G)	△ 642,741,299
追加信託差損益金	△ 453,261,991
(配当等相当額)	(△ 1,176)
(売買損益相当額)	(△ 453,260,815)
繰越損益金	△ 189,479,308

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	1,259,870,803口

S&P Kensho Moonshots指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）がスポンサーとなっておらず、推奨、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、証券全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する当インデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当インデックスに関する、S&P Dow Jones Indicesと大和アセットマネジメント株式会社との間における唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの一定の商標、サービスマーク、および/または商号をライセンス供与していることです。当インデックスは、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドを考慮することなく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスの決定、構成または計算に際して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当インデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資リターンを提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indicesは、（改正米国1940年投資会社法に定義する）投資顧問、商品取引顧問、コモディティ・プール・オペレーター、ブローカー・ディーラー、受託者、プロモーターでも、合衆国法典第15巻第77条k項（a）に列記する「専門家」でも、税務顧問でもありません。S&P Dow Jones Indicesが、証券、商品、暗号通貨又はその他資産を指数に採用した場合にも、それは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券、商品、暗号通貨またはその他の資産を購入、売却または保有するよう推奨したことにはならず、また投資助言もしくは商品取引の助言とはみなされません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当インデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られるべき結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、ライセンサーの商品の有価証券届出書、目論見書またはその他の募集資料を審査しておらず、いかなる部分も作成および/または証明しておらず、またS&P DOW JONES INDICESはそれらを管理していません。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと大和アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

ムーンショットインデックス・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2023年7月10日）

（作成対象期間 2022年7月9日～2023年7月10日）

ムーンショットインデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

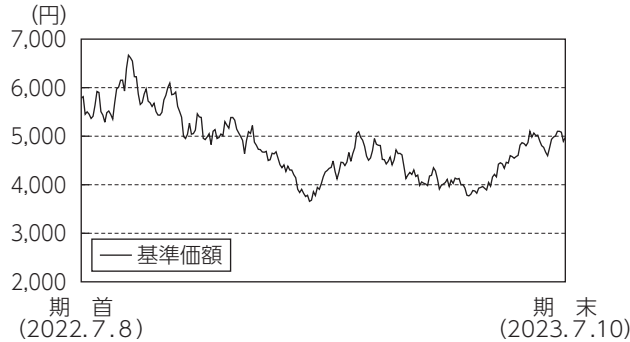
運用方針	投資成果をS&P Kensho Moonshots指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P Kensho Moonshots 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式先物比率	株式先物比率	投資信託受託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2022年7月8日	5,783	-	5,629	-	93.1	3.7	3.1
7月末	5,519	△4.6	5,353	△4.9	92.4	4.1	3.7
8月末	5,613	△2.9	5,444	△3.3	91.6	4.1	4.6
9月末	5,042	△12.8	4,868	△13.5	89.6	5.0	5.7
10月末	5,385	△6.9	5,185	△7.9	85.7	5.1	9.3
11月末	4,515	△21.9	4,321	△23.2	81.9	5.5	12.8
12月末	3,857	△33.3	3,681	△34.6	77.8	5.6	16.8
2023年1月末	4,483	△22.5	4,303	△23.6	75.1	4.9	19.9
2月末	4,482	△22.5	4,300	△23.6	92.3	5.0	2.7
3月末	4,194	△27.5	4,027	△28.5	89.7	2.4	7.9
4月末	3,805	△34.2	3,645	△35.2	85.3	2.5	12.4
5月末	4,599	△20.5	4,425	△21.4	84.0	2.1	13.9
6月末	4,982	△13.9	4,802	△14.7	96.8	2.2	0.9
(期末)2023年7月10日	4,973	△14.0	4,796	△14.8	96.0	2.2	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) は、S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日をもとに10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「S&P Kensho Moonshots指数 (配当込み、円ベース)」から「S&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,783円 期末：4,973円 騰落率：△14.0%

【基準価額の変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、ベンチマークが下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、当作成期前半は下落しましたが、後半は上昇しました。

米国株式市況は、インフレ率がピークアウトするとの期待感などから、当作成期首から2022年8月中旬にかけて上昇しました。しかし10月半ばにかけては、予想以上のインフレ率の上昇や英国の

財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、さらに企業業績見通しの下方修正が相次いだことなども嫌気され、下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され、上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B (米連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決などが好感されて大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場 (米ドル/円)

米ドルの為替レートは対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで下落しましたが、2022年8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高に転じ、さらに9月には、F R B (米連邦準備制度理事会) が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和と政策の維持を決定したことで、急速に上昇しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことなどから日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月に入ってから、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことが、リスク回避による円買い需要の高まりなどから下落しましたが、4月末にかけては、5月のF O M C (米連邦公開市場委員会) での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。5月は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強め、6月には、F R B (米連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和と政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。なお、円安の進行を受けて、日本の政府要人等から、過度な円安米ドル高の進行に対してけん制を強める姿勢が見られました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模、資金動向や売買コストの抑制等を勘案しながら、外国株式 (預託証券を含む) 、E T F (上場投資信託証券) および外国株式先物を組み入れて運用を行い、組入比率の合計を純資産総額の100%程度に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.0%となりました。

ファンドが組み入れている先物の原資産がベンチマークと異なっていることや、組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因として挙げられます。※ベンチマークはS&P Kensho Moonshots指数 (税引後配当込み、円ベース) です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	24円
(株式)	(21)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託受益証券)	(3)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	7
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

	買	付		株	付	
		株数	金額		株数	金額
外国	アメリカ	百株 8,251.26 (△ 771.46)	千アメリカ・ドル 3,444 (-)	百株	千アメリカ・ドル 8,407.64	2,959

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株式

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

買				期			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
NIKOLA CORP (アメリカ)	千株 142.625	千円 24,815	円 173	C3 AI INC CLASS A (アメリカ)	千株 4.431	千円 25,231	円 5,694
BLUEBIRD BIO INC (アメリカ)	22.751	16,493	724	BRIDGEBIO PHARMA INC (アメリカ)	11.374	21,905	1,925
UPSTART HOLDINGS INC (アメリカ)	2.965	16,013	5,400	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN (アメリカ)	6.48	21,019	3,243
BILIBILI INC-SPONSORED ADR (ケイマン諸島)	5.401	15,407	2,852	YELP INC (アメリカ)	3.603	17,950	4,982
WORKHORSE GROUP INC (アメリカ)	94.764	14,839	156	ROBLOX CORP -CLASS A (アメリカ)	3.019	17,752	5,880
EOS ENERGY ENTERPRISES INC CLASS A (アメリカ)	30.226	14,681	485	UIPATH INC - CLASS A (アメリカ)	6.402	16,407	2,562
VERVE THERAPEUTICS INC (アメリカ)	4.792	13,833	2,886	TWILIO INC - A (アメリカ)	1.582	15,514	9,807
4D MOLECULAR THERAPEUTICS INC (アメリカ)	4.632	13,794	2,978	DESKTOP METAL INC CLASS A (アメリカ)	47.786	15,300	320
DROPBOX INC-CLASS A (アメリカ)	3.617	13,624	3,766	ROCKET LAB USA INC (アメリカ)	18.187	14,740	810
ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO) (アメリカ)	9.004	13,107	1,455	AURORA INNOVATION INC CLASS A (アメリカ)	40.814	13,587	332

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

	買	付		売	付	
		口数	金額		口数	金額
外国	アメリカ	千口 136.037 (-)	千アメリカ・ドル 1,665 (-)	千口 139.603 (-)	千アメリカ・ドル 1,811 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

種類別	買	建		売	建	
		新規買付額	決済額		新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 117	百万円 128	百万円 -	百万円 -	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2022年7月9日から2023年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
DIREXION MOONSHOT INNOVATORS ETF (アメリカ)		136.037	229,479	1,686	DIREXION MOONSHOT INNOVATORS ETF (アメリカ)		139.603	254,389	1,822

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BLUEBIRD BIO INC	—	227.51	77	11,090	ヘルスケア
AMBARELLA INC	12.97	10.52	85	12,144	情報技術
INOVIO PHARMACEUTICALS INC	471.88	—	—	—	ヘルスケア
INTELLIA THERAPEUTICS INC	17.23	19.47	76	10,920	ヘルスケア
ATARA BIOTHERAPEUTICS INC	130.89	—	—	—	ヘルスケア
EDITAS MEDICINE INC	—	80.45	67	9,644	ヘルスケア
CRISPR THERAPEUTICS AG	—	13.48	73	10,446	ヘルスケア
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	54.01	80	11,470	コミュニケーション・サービス
OKTA INC	9.46	11.62	79	11,350	情報技術
DROPBOX INC-CLASS A	—	36.17	97	13,904	情報技術
SNAP INC - A	—	83.06	97	13,828	コミュニケーション・サービス
ALLOGEN THERAPEUTICS INC	—	144.92	78	11,196	ヘルスケア
BRIDGEBIO PHARMA INC	98.52	—	—	—	ヘルスケア
NIKOLA CORP	—	1,426.25	201	28,664	資本財・サービス
UNITY SOFTWARE INC	20.74	24.38	98	14,060	情報技術
WORKHORSE GROUP INC	—	947.64	87	12,416	一般消費財・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	25.61	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ARTCURUS THERAPEUTICS HOLDIN	56.91	—	—	—	ヘルスケア
AVIDITY BIOSCIENCES INC	55.17	71.36	78	11,229	ヘルスケア
CUREVAC NV	65.31	—	—	—	ヘルスケア
VIMEO INC	132.59	202.96	78	11,166	コミュニケーション・サービス
UIPATH INC - CLASS A	43.08	—	—	—	情報技術
BALLARD POWER SYSTEMS INC	—	191.48	78	11,135	資本財・サービス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	—	15.89	125	17,829	金融
ASANA INC CLASS A	45.13	37.27	77	11,097	情報技術
BIGCOMMERCE HOLDINGS INC SERIES	—	90.71	87	12,451	情報技術
DESKTOP METAL INC CLASS A	398.34	—	—	—	資本財・サービス
EOS ENERGY ENTERPRISES INC CLASS A	—	302.26	137	19,560	資本財・サービス
LUMINAR TECHNOLOGIES INC CLASS A	—	126.13	86	12,279	一般消費財・サービス
MICROVISION INC	222.26	111.8	45	6,501	情報技術
NANO DIMENSION SPONSORED ADR REPR	284	354.12	106	15,243	情報技術
908 DEVICES	—	44.19	30	4,327	情報技術
VELODYNE LIDAR INC	814.3	—	—	—	情報技術
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC SHS C	138.58	203.45	74	10,642	資本財・サービス
VUZIX CORP	137.54	107.97	52	7,433	情報技術

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADEIA CORP	60.86	—	—	—	情報技術
YELP INC	31.11	—	—	—	コミュニケーション・サービス
LUCID GROUP INC	—	132.24	98	14,042	一般消費財・サービス
ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO	—	90.04	97	13,848	金融
UPSTART HOLDINGS INC	—	29.65	108	15,510	金融
4D MOLECULAR THERAPEUTICS INC	—	46.32	84	12,049	ヘルスケア
ATAI LIFE SCIENCES N V NV	—	208.47	42	6,061	ヘルスケア
23ANDME HOLDING CLASS A	—	373.56	63	8,998	ヘルスケア
VERVE THERAPEUTICS INC	—	47.92	89	12,759	ヘルスケア
AEVA TECHNOLOGIES INC	235.72	214.05	26	3,722	情報技術
BUTTERFLY NETWORK INC CLASS A	287.55	377.83	79	11,363	ヘルスケア
C3 AI INC CLASS A	47.85	23.24	91	13,002	情報技術
OUSTER INC CLASS A	525.8	—	—	—	情報技術
TUSIMPLE HOLDINGS INC CLASS A	107.12	307.84	56	8,073	資本財・サービス
FASTLY INC CLASS A	70.19	51.29	81	11,573	情報技術
FISKER INC CLASS A	100.24	136.95	82	11,712	一般消費財・サービス
HYLIUM HOLDINGS CORP CLASS A	252.79	340.55	61	8,834	資本財・サービス
HYZON MOTORS INC CLASS A	276.32	—	—	—	資本財・サービス
INDIE SEMICONDUCTOR INC CLASS A	142.44	85.75	78	11,122	情報技術
JUMIA TECHNOLOGIES AMERICAN DEPOSI	133.36	—	—	—	一般消費財・サービス
LATCH INC	742.06	—	—	—	情報技術
SENTINELONE INC CLASS A	36.26	61.87	88	12,602	情報技術
SQUARESPACE INC CLASS A	41.65	28.41	88	12,586	情報技術
INNOVIZ TECHNOLOGIES LTD	231.2	290.84	91	13,058	情報技術
AEYE INC CLASS A	338.4	—	—	—	情報技術
AURORA INNOVATION INC CLASS A	420.16	233.08	65	9,302	情報技術
BENSON HILL INC COMMON STOCK	238.77	—	—	—	生活必需品
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC CLASS	329.81	475.47	84	11,995	素材
INVITAE CORP	318.39	—	—	—	ヘルスケア
LOCAL BOUNTI CORP	78.09	—	—	—	生活必需品
ONDAS HOLDINGS INC	107.23	—	—	—	情報技術
PEAR THERAPEUTICS INC CLASS A	151.95	—	—	—	ヘルスケア
SARCOS TECHNOLOGY AND ROBOTICS COR	95.36	—	—	—	資本財・サービス
XOS INC	111.77	—	—	—	資本財・サービス
META MATERIALS INC	800.14	—	—	—	情報技術

ムーンショットインデックス・マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ROIVANT SCIENCES LTD	128.8	86.8	93	13,362	ヘルスケア
PLANET LABS CLASS A	188.94	173.79	56	8,026	資本財・サービス
XPERI INC	—	48.87	63	9,034	情報技術
EHANG HOLDINGS ADR LTD	—	79.1	123	17,600	資本財・サービス
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	9,810.84 50銘柄	8,883 50銘柄	4,155 592,284	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末		業種等
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
DIREXION MOONSHOT INNOVATORS ETF	9.602	6.036	76	10,928	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	9.602 1銘柄	6.036 1銘柄	76 10,928	<1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
E-MINI RUSS 2000(アメリカ)	13	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
投資信託受益証券	592,284	96.0
コール・ローン等、その他	10,928	1.8
投資信託財産総額	13,711	2.2
投資信託財産総額	616,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.54円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (610,268千円) の投資信託財産総額 (616,924千円) に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	623,169,248円
コール・ローン等	7,084,900
株式(評価額)	592,284,319
投資信託受益証券(評価額)	10,928,696
未収入金	6,244,734
差入委託証拠金	6,626,599
(B) 負債	6,375,485
未払金	6,375,485
(C) 純資産総額(A - B)	616,793,763
元本	1,240,367,466
次期繰越損益金	△ 623,573,703
(D) 受益権総口数	1,240,367,466口
1万口当り基準価額(C / D)	4,973円

* 期首における元本額は1,114,993,841円、当作成期間中における追加設定元本額は468,199,618円、同解約元本額は342,825,993円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

FreeNEXT ムーンショットインデックス 1,240,367,466円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,973円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は623,573,703円です。

■損益の状況

当期 自2022年7月9日 至2023年7月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	434,622円
受取配当金	73,933
受取利息	171,736
その他収益金	192,814
支払利息	△ 3,861
(B) 有価証券売買損益	△ 56,820,538
売買益	160,416,922
売買損	△217,237,460
(C) 先物取引等損益	104,653
取引益	3,852,343
取引損	△ 3,747,690
(D) その他費用	△ 760,767
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 57,042,030
(F) 前期繰越損益金	△470,159,848
(G) 解約差損益金	154,856,963
(H) 追加信託差損益金	△251,228,788
(I) 合計(E + F + G + H)	△623,573,703
次期繰越損益金(I)	△623,573,703

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S&P Kensho Moonshots指数（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）がスポンサーとなっておらず、推奨、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、証券全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは一般的な市場のパフォーマンスを追跡する当インデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当インデックスに関する、S&P Dow Jones Indicesと大和アセットマネジメント株式会社との間における唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの一定の商標、サービスマーク、および/または商号をライセンス供与していることです。当インデックスは、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドを考慮することなく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、当インデックスの決定、構成または計算に際して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当インデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資リターンを提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indicesは、（改正米国1940年投資会社法に定義する）投資顧問、商品取引顧問、コモディティ・プール・オペレーター、ブローカー・ディーラー、受託者、プロモーターでも、合衆国法典第15巻第77条k項（a）に列記する「専門家」でも、税務顧問でもありません。S&P Dow Jones Indicesが、証券、商品、暗号通貨又はその他資産を指数に採用した場合にも、それは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券、商品、暗号通貨またはその他の資産を購入、売却または保有するよう推奨したことにはならず、また投資助言もしくは商品取引の助言とはみなされません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当インデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られるべき結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、ライセンサーの商品の有価証券届出書、目論見書またはその他の募集資料を審査しておらず、いかなる部分も作成および/または証明しておらず、またS&P DOW JONES INDICESはそれらを管理していません。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと大和アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。